

第48期 事業報告書

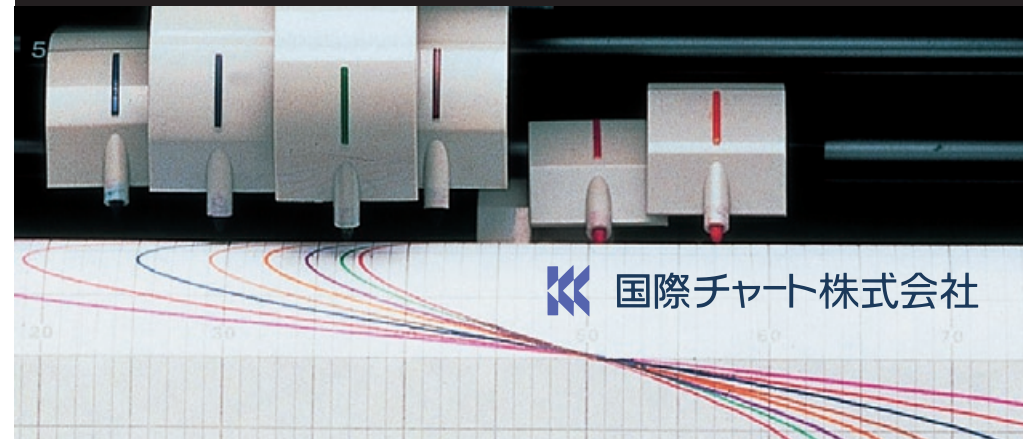
〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配 当 金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 (中間配当を行う場合) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会	毎年6月中に開催
基 準 日	3月31日。その他必要ある場合は、あらかじめ公告 いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店



精密紙加工技術の国際チャート



 国際チャート株式会社

会社の現況

1. 会社の現況

(1) 当期の事業の状況

① 事業の経過及び成果

<経営全般>

当連結会計年度の位置づけは、経営建て直しの初年度、またFY2010に向けた中期経営計画“Action-KC21”へのスタートの年度とし、高効率経営に向けた改革に取り組みました。それは不況となっても赤字を出さない体質作り、あるいは売上を伸ばせば大きく利益を出す体質作りです。

具体的には、

i. 事業の選択と集中に取り組みました。止めるべき事業は確実に終息させました。そして、そのリソースを今後伸張させる事業に集約しました。

これによりFY2010の飛躍的な経営改善が実現出来るものと考えます。

ii. 永続的に発展できる企業への仕組み作りとして、会社法に定める内部統制や金融商品取引法により導入される日本版内部統制報告制度(J-SOX法)の構築を積極的に進めました。また震災等の危機管理にも取り組み、万が一へ備えた対策も確実に進めました。

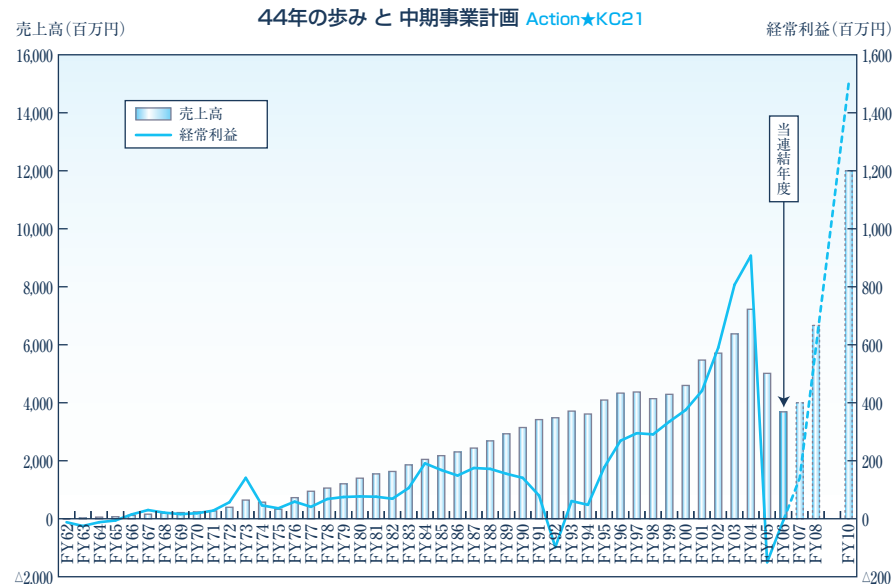
iii. FY2006単年度の視点では、まずは製品原価率の改善とムダの排除を実施しました。

- ・IT化の積極推進による合理化で販売管理費の大幅削減を実施しました。(前期比△446百万円の削減)

- ・当連結会計年度の売上原価率は67.5%と前年比2.1%の改善となりました。この結果は、付加価値のある情報事業の売上が減少する中で、全社の原価率の大きな悪化が見込まれましたが、他事業で加工費削減と外注加工費の内製化取り込み等による大幅原価改善を実現し、挽回し、2.1%の改善としたものであり、当社の利益体質の構築が大きく前進したものと考えます。

これらにより損益分岐点売上高を前年度55億円から37億円に約30%低減させ、これにより営業損益の黒字化を確保いたしました。

一方、FY2007以降に向け売上を増進させる仕組みを構築しました。



<業績全般(損益、生産、販売)>

損益の側面では、プリンタ事業、ICタグ事業の中間部品ビジネスあるいは転売品事業など経営効率の悪いビジネスから撤退し、この分野の売上を積極的に減少させ、経営効率を高める事が出来ました。

その結果、下期は営業損益の黒字化を達成しました。(上期営業利益△74百万円：下期営業利益88百万円)

生産の側面におきましては、お客様への更なるCS向上を目指し高品質や納期の遵守、さらには原価率の低減を目指し徹底的な内製化に取り組みました。これにより生産設備の稼働率が向上し、原価率の改善が進みました。

販売の面では、経営効率を高めるため、東京/上野、埼玉/桶川に分割されていた製造・販売・技術の機能を埼玉に集結し、製販技のベクトルの統一を図りました。これにより事業戦略の整合性の向上を図るとともに、大幅な販売管理費の低減が実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は3,687百万円(前期比26.5%減)、営業利益は14百万円(前期は107百万円の損失)、経常損失は5百万円(前期は150百万円の損失)、当期純損失はプリンタ・機器事業の撤退に伴う特別損失等の計上により802百万円(前期は607百万円の損失)となりました。

<連結業績の推移>

(単位：千円)

	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期(見込) 平成20年3月
売上高	5,015,279	3,687,572	4,000,000
営業損益	△ 107,100	14,014	150,000
経常損益	△ 150,102	△ 5,783	140,000
当期純利益又は 当期純損失	△ 607,089	△ 802,626	135,000

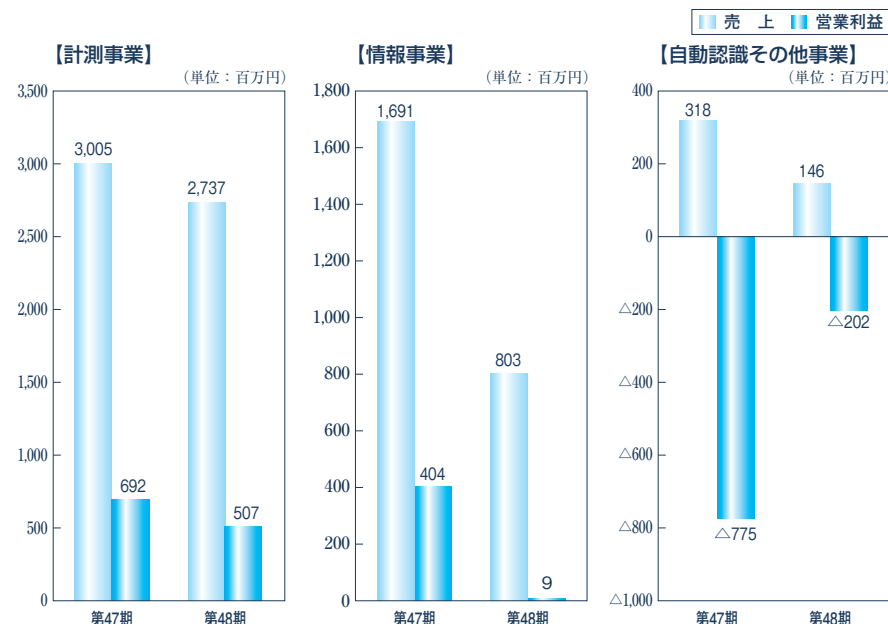
<事業部門別の概況>

FY2010に向けた中期経営計画“Action-KC21”の達成に向け経営改革と事業改革に取り組みました。そして過去を改め新たな目標に向かって始動いたしました。そしてセグメントも新たに下記の3セグメントに変更し、各々のセグメントのFY2010の姿を定め、その達成に向けた組織と責任体制を構築いたしております。

計測事業におきましては、売上高は2,737百万円と前期比△8.9%となりました。計測用各種補用品の売上減少によるものです。主力の計測用記録紙では大口ユーザに対するCS向上の取り組みを徹底的に行い、シェアアップを図るとともに、今後の市場展開に対するマーケティングを行いました。また、海外市場に対する本格進出の準備を横河電機グループとの連携で進めました。FY2007後半から海外市場への売上増進につながるものと期待しております。

情報事業におきましては、売上高は803百万円と前期比△52.5%となりました。電力会社殿向けの売上が大きく落ち込んだことによります。今後は再躍進に向け新製品開発や機器メーカーとの技術交流を深め、FY2007からの再立ち上げの準備を行いました。

自動認識その他事業におきましては、プリンタなど機器製品事業の終息、またICタグ事業についてはICタグ中間部品ビジネスから完成品ビジネスへの転換などを行い、573百万円の大規模な収益改善を行いました。



② 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は74百万円であります。
主な内容は、生産設備投資並びに情報化投資であります。

③ 資金調達の状況

当期末の借入金残高は380百万円であり、前期末に比べ65百万円減少しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

平成18年10月1日を合併効力発生日として、当社子会社国際プリンティング有限会社（非連結子会社）を簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分

該当事項はありません。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は横河電機株式会社で、同社は当社の株式3,423,3千株（出資比率57.1%）を保有しております。

当社は、親会社に対し計測用記録紙及びペンカートリッジ等を納入しており、当期の売上高は71,868千円であります。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
Kokusai Chart Corporation of America	200千米ドル	100%	計測用記録紙、記録計用各種補用品、記録計等の仕入販売

- (注) 1. 連結対象会社は上記の重要な子会社1社であります。
2. 当社の特定子会社であるスマートIDテック株式会社は、平成18年7月31日をもって解散し、平成19年3月30日に清算終了いたしました。

(3) 対処すべき課題

① 経営管理分野

- ・IT利用技術の向上による経営の迅速化と販売管理費の削減

② 販売分野

- ・国内代理店との連携の強化
代理店との更なる連携により自動認識市場の開拓を進めてまいります。
- ・海外販売チャンネルの再構築
横河グループ内の連携により構築を図ってまいります。

③ 技術生産分野

- ・生産コストの削減

CAD・CAMやIT利用技術を活用し、加工工数の削減や納期短縮などの改善を図ってまいります。

(4) 主要な事業内容（平成19年3月31日現在）

当社は下記製品の製造及び販売を行っております。

事業部門別	主要製品内容
計測事業	計測用記録紙、記録計用各種補用品（消耗品及び部品）、記録計用ペン、温湿度記録計、他
情報事業	屋外検針用紙、各種モバイル用紙、情報ラベル、他
自動認識その他事業	無線ICタグ、FA用ラベルプリンタ、FA用ラベル、他

(5) 主要な営業所及び工場（平成19年3月31日現在）

本社：埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
営業所：札幌オフィス（札幌市）、大阪オフィス（吹田市）、九州オフィス（福岡市）
工場：本社工場（桶川市）、設備工場（桶川市）

(6) 使用人の状況（平成19年3月31日現在）

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
193名	5名増	43.8歳	15.4年

(注) 使用人数は、嘱託社員（34名）を含めております。

(7) 主要な借入先の状況（平成19年3月31日現在）

借入先	借入金残高（千円）
株式会社みずほ銀行	215,000
第一生命保険相互会社	85,000
日本生命保険相互会社	80,000

(8) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成19年3月31日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 20,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 6,000,000株 |
| (3) 株主数 | 3,891名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
横河電機株式会社	3,423,300株	57.1%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	108,000	1.8
ステートストリートバンク アンド・トラストカンパニー	107,300	1.8
国際チャート従業員持株会	75,500	1.3
王子製紙株式会社	50,000	0.8
フジテクノス株式会社	47,000	0.8
資金管理サービス信託銀行 株式会社（証券投資信託口）	42,700	0.7
ノーザン・トラスト・カンパニー・エイブイ エフシー・リ・ノーザン・トラスト ガンジー・アイリッシュ・クライアーツ	40,500	0.7
株式会社みずほ銀行	40,000	0.7
みずほ信託銀行株式会社	40,000	0.7
日本生命保険相互会社	40,000	0.7
第一生命保険相互会社	40,000	0.7
みずほキャピタル株式会社	40,000	0.7

(注) 出資比率は、小数点第2位未満を四捨五入によって表示しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 取締役及び監査役（平成19年6月22日現在）

代表取締役社長	勝部泰弘
取締役	木村敏雄
取締役	齋藤恒夫
取締役	曾志崎稔
常勤監査役	小川敏夫
監査役	作野周平

(注) 平成19年6月22日開催の第48回定時株主総会において曾志崎 稔氏が新たに選任され、就任いたしました。

連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,565,685	流 動 負 債	892,944
現金及び預金	301,688	支払手形及び買掛金	554,755
受取手形及び売掛金	842,547	短期借入金	120,000
たな卸資産	272,484	賞与引当金	40,883
繰延税金資産	128,975	1年内リース資産減損勘定	57,793
その他	20,933	その他	119,511
貸倒引当金	△ 944	固 定 負 債	964,851
固 定 資 産	2,339,931	長期借入金	260,000
(有形固定資産)	1,980,937	退職給付引当金	626,139
建物及び構築物	736,987	リース資産減損勘定	48,161
機械装置及び運搬具	302,881	その他固定負債	30,550
工具器具及び備品	59,702	負 債 合 計	1,857,796
土地	881,366	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	197,396	株 主 資 本	2,043,332
ソフトウェア	186,348	資本金	376,800
その他	11,048	資本剰余金	195,260
(投資その他の資産)	161,597	利益剰余金	1,471,272
投資有価証券	24,772	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,488
繰延税金資産	114,285	その他有価証券評価差額金	3,116
その他	27,106	為替換算調整勘定	1,371
貸倒引当金	△ 4,566	純 資 産 合 計	2,047,821
資 産 合 計	3,905,617	負 債 純 資 産 合 計	3,905,617

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上		3,687,572
売 上 原 価		2,488,909
売 上 総 利 益		1,198,663
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,184,648
営 業 利 益		14,014
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	664	
受取手数料	1,503	
為替差益	21	
諸施設賃貸料	733	
受取補償金等	5,400	
その他の収益	6,055	14,378
営 業 外 費 用		
支払利息	6,764	
たな卸資産処分損	12,186	
たな卸資産評価損	3,776	
保険解約損	3,880	
その他の費用	7,568	34,176
経 常 損 失		△ 5,783
特 別 利 益		
固定資産売却益	79	
貸倒引当金戻入益	11,680	
役員退職慰労未払金戻入益	18,695	
抱合せ株式消滅差益	2,590	33,046
特 別 損 失		
固定資産処分損	5,746	
減 損 損 失	293,545	
事業構造改革費用	289,454	
製品補償損失	28,720	617,466
税金等調整前当期純損失		△ 590,203
法人税、住民税及び事業税	4,753	
法人税等調整額	207,669	212,422
当 期 純 損 失		△ 802,626

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	376,800	195,260	2,381,899	2,953,959
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△ 108,000	△ 108,000
当期純損失			△ 802,626	△ 802,626
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 910,626	△ 910,626
平成19年3月31日 残高	376,800	195,260	1,471,272	2,043,332

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	5,173	853	6,027	2,959,987
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 108,000
当期純損失				△ 802,626
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,057	517	△ 1,539	△ 1,539
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,057	517	△ 1,539	△ 912,165
平成19年3月31日 残高	3,116	1,371	4,488	2,047,821

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	86
現金及び現金同等物の減少額	△ 89,856
非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	6,121
現金及び現金同等物の期首残高	385,423
現金及び現金同等物の期末残高	301,688

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,528,988	流 動 負 債	887,948
現金預金	296,601	支払手形	415,119
受取手形	181,025	買掛金	137,977
売掛金	664,951	1年内に返済予定の長期借入金	120,000
商製品	44,964	未払金	5,345
製成品	84,283	未払費用	69,882
原材料	88,843	前受金	24,138
仕掛品	23,163	預り金	11,731
未収入金	6,972	賞与引当金	40,883
前払費用	4,949	1年内リース資産減損勘定	57,793
繰延税金資産	125,426	その他流動負債	5,077
その他流動資産	8,587	固 定 負 債	964,851
貸倒引当金	△ 781	長期借入金	260,000
固 定 資 産	2,362,821	退職給付引当金	626,139
(有形固定資産)	1,980,937	リース資産減損勘定	48,161
建物	696,065	その他固定負債	30,550
構築物	40,921	負 債 合 計	1,852,800
機械装置	302,583	純 資 産 の 部	
車両運搬具	297	株 主 資 本	2,035,893
工具器具備品	59,702	(資 本 金)	376,800
土地	881,366	(資 本 剰 余 金)	195,260
(無形固定資産)	197,396	資 本 準 備 金	195,260
電話加入権	5,096	(利 益 剰 余 金)	1,463,833
ソフトウェア	186,348	利 益 準 備 金	21,920
ソフトウェア仮勘定	5,480	その他利益剰余金	1,441,913
その他無形固定資産	472	固定資産圧縮積立金	464,109
(投資その他の資産)	184,487	特別償却準備金	271
投資有価証券	24,772	繰越利益剰余金	977,532
関係会社株式	22,890	評価・換算差額等	3,116
長期繰延税金資産	114,285	(その他有価証券評価差額金)	3,116
差入敷金保証金	19,590	純 資 産 合 計	2,039,010
その他投資等	7,516	負 債 純 資 産 合 計	3,891,810
貸倒引当金	△ 4,566		
資 産 合 計	3,891,810		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,591,338
売上原価		2,436,824
売上総利益		1,154,513
販売費及び一般管理費		1,149,364
営業利益		5,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,064	
受取手数料	1,503	
為替差益	172	
諸施設賃貸料	733	
受取補償金等	5,400	
その他の収益	3,135	17,008
営業外費用		
支払利息	6,764	
たな卸資産処分損	12,055	
たな卸資産評価損	3,776	
保険解約損	3,880	
その他の費用	4,907	31,384
経常損失		△ 9,226
特別利益		
役員退職慰労未払金戻入益	18,695	
抱合せ株式消滅差益	2,590	21,286
特別損失		
固定資産処分損	5,143	
減損損失	293,545	
事業構造改革費用	256,979	
関係会社貸倒引当金繰入額	30,992	
製品補償損失	28,720	615,380
税引前当期純損失		△ 603,320
法人税、住民税及び事業税	1,492	
法人税等調整額	205,528	207,020
当期純損失		△ 810,341

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
平成18年3月31日 残高	376,800	195,260	195,260	21,920	472,445	1,066
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						
当期純損失						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△ 4,294	
特別償却準備金の取崩(注)						△ 397
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 4,040	
特別償却準備金の取崩						△ 398
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 8,335	△ 795
平成19年3月31日 残高	376,800	195,260	195,260	21,920	464,109	271

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高	1,886,743	2,382,174	2,954,234	5,173	5,173	2,959,408
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	△ 108,000	△ 108,000	△ 108,000			△ 108,000
当期純損失	△ 810,341	△ 810,341	△ 810,341			△ 810,341
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	4,294	—	—			—
特別償却準備金の取崩(注)	397	—	—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	4,040	—	—			—
特別償却準備金の取崩	398	—	—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△ 2,057	△ 2,057	△ 2,057
事業年度中の変動額合計	△ 909,210	△ 918,341	△ 918,341	△ 2,057	△ 2,057	△ 920,398
平成19年3月31日 残高	977,532	1,463,833	2,035,893	3,116	3,116	2,039,010

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。